

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-036

PDCA	事務事業名	いじめ・不登校対策事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校担当	担当	520	
					内線等	岩本	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (2) 豊かな心の育成 個別施策： ②教育相談の充実					
	根拠法令等	いじめ防止対策推進法					
	対象・目的	児童生徒の学校における心の安定や自立、あるいは不登校児童生徒の学校復帰を支援する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	スクールカウンセラー、教育相談員、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー等の配置により、児童生徒・保護者及び教員の学校内における問題解決を支援する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①スクールカウンセラーの相談件数	3,060	3,149	2,761	件	
		②心の教室相談員の相談件数	2,447	2,715	2,639	件	
		③いじめ・不登校に関する相談件数(教育相談)	226	502	1,011	件	
		事業費	14,370	16,192	13,512	千円	
		人件費	2,093	2,084	2,077	千円	
		総事業費	16,463	18,276	15,589	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①児童生徒1人あたりコスト	1,637	1,840	1,592	円/人		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①不登校児童・生徒数の割合	実績値	1.61	2.07	2.36	%
			目標値	1.1	1.4	1.2	
		②いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値	0	0	0	件
			目標値	0	0	0	
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C					
		教育サポート相談窓口の新設や相談員等の積極的なアプローチにより、相談件数は大幅に増加し、早期発見・早期対応ができた。一方で、不登校児童・生徒数は年々増加しており、学校復帰に向けた児童生徒の心の安定や自立支援のための更なる体制強化が求められる。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			児童生徒への早期対応を進めることにより、いじめ・不登校の発生を未然に防止する。また、一人ひとりの状況や性格など、相性の合う解決法を用意するため、今後も相談体制の充実を図る。				
		令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			①不登校児童・生徒数の割合	1.6	%		
②いじめ事案のうち重大事態となった件数	0		件				